# 本プロジェクトを通じて実現したい地域像

本プロジェクトでは、豊富な地域資源である地熱・温泉エネルギーの有効活用・拡大を通じ、本町の地域活性化に資する事業の立ち上げを目指 す。

#### ①地熱発電による地域経済循環の創出

地熱資源を有効活用するために、バイナリ発電等による発電事業を 立ち上げ、売電収益を地域サービス及びインフラ更新(温泉井や供給 導管等)への投資に充当することで、地域の持続的なサービス供給モ デルを構築する。

# ②温泉供給事業の民営化

現在、町の事業として、複数の温泉井から、家庭、事業者等へ温泉を 供給している。供給された温泉は、安価な熱源として、直接浴用、暖 房等で利用されている。寒冷地であるため、特に冬期の熱需要は大き いため、この温泉供給事業を民間事業者の参加を得ながら合理化す ることで、町民や事業者のエネルギーコストの低減を図る。

#### ③温泉供給事業の需要拡大

温泉供給事業の事業範囲を拡大させることにより、新たな移住者や事 業者の誘致を図り、地熱資源を活用した持続可能なまちづくりを進め、 地域の活性化と経済循環を拡大させていくことを目指す。

#### ④新たな地域サービス事業の創出

地熱・温泉供給サービスをコア事業として、その事業収益を活用しな がら、地域の持続に資する新たな生活支援サービスの提供を目指す。 また、エネルギー事業者が地域を支えるサービス事業体へ発展して いくプロセスを検討する。

# 想定している事業の概要(ビジネスモデルの全体像)

#### 【事業スキーム】

# (エネルギー供給事業者=「弟子屈ジオ・エネルギー・カンパニー (仮)」)

エネルギー供給事業者は、町が保有する温泉井や温泉給湯配管を 「利用」する形で、各需要家へ温泉供給を行い、料金を徴収する。 発電事業については、同様に町の温泉井を借りて、バイナリー発電設 備を自ら設置して発電事業を実施する。

エネルギー事業者は、温泉供給料金収入と発電収入を得て、インフ ラの保有主体(町)に対して、温泉井や給湯配管の利用料金を支払う。 同事業体は、地元企業やエネルギー事業者の出資を得て、また設備 投資には地元金融機関等からの借入による資金調達を行う。

# (インフラ事業者=「弟子屈町」)

インフラ事業者は、既存の温泉井、ならびに給湯配管を保有している 町が担う。町は、温泉井や給湯配管を「エネルギー事業者」に「貸出」 もしくは「運営権の付与」を行うことで、その対価を得る。得た対価に よって、インフラの整備・更新に係る投資回収に充当する。

## 【事業概要】

#### ①温泉給湯新規需要エリア

既存の公共施設(ホール等)が立地し、さらには温泉熱を利用した農 業施設等が立地するエリアであり、過去に新規給湯供給を検討したが、 熱量不足のため断念した経緯がある。同エリアへの温泉給湯の可能 性を検討し、さらに新規農業施設誘致可能性を検討する。

#### ②温泉バイナリ発電エリア

既存6号井については、井戸改修により、温度・湯量の増加の可能性 がある。改修投資によって、増加した熱量を利用し、温泉バイナリ発電 事業の導入可能性を検討する。

# ③本町温泉給湯エリア

既存の1号、2号、6号によって、公共施設、事業所、一般家庭への温 泉給湯が実施されているエリア。給湯導管の更新事業、及び新規需 要拡大の可能性を検討する。

## ④桜丘・泉給湯エリア

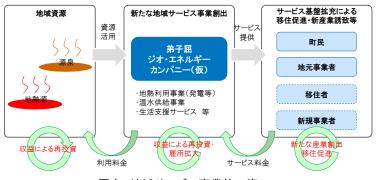
既存の桜丘、3号井によって、公共施設、事業所、一般家庭への温泉 給湯が実施されている。福祉・医療施設への給湯も行われていること から、導管更新事業、及び新規需要拡大の可能性を検討する。

#### 図表 対象需要施設



7 施設

#### 図表 将来像



図表 地域サービス事業体の姿

#### 弟子屈ジオ・エネルギーカンパニー(仮) 【事業内容(コア領域)】 ·地熱発電事業(発電所整備、維持管理、運転、売電管理等) ·温泉供給事業(導管管理/源泉管理/修繕/検針·料金収納) 生活支援 上水道供給 観光地への 共施設管理等 サービス (見守り、宅配、家事手伝い等) 交通サービス 包括受託

将来的に「弟子屈コミュニティ・サービス・カンパニー(仮)」へ昇華

#### 図表 事業概要図



④桜丘・泉温泉供給エリア(既存)

·既存配管更新、新規需要獲得



融資 運営権対価 料金 弟子屈 弟子屈町 需要家 ジオ・エネルギー カンパニー(仮) 運営権付与 温泉供給 整備·所有 浴用利用 ·暖房利用 雷力 整備・所有・運転 供給 利用 料金 温泉供給施設 電力会社 地熱発電設備

図表 事業スキーム(案)

地元金融機関